

## 平成22年度 施策評価表

施策名		地域活動拠点			担当部	地域振興部				
					担当課	地域振興課				
施策意図		地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある。								
現状と課題		<p>地域での集会施設や活動拠点ともなる自治町会会館の建設に対し、その支援や助成を行い、地域活動の振興に資することとしており、現在、延べ60の自治町会に助成を行った。(会館保有は75自治町会)</p> <p>平成20年度には、地区センター、集会所、社会教育館、敬老館について、利用目的や利用年齢等の制限をはずし、地域コミュニティ施設として再編するとともに、7月には「施設予約システム」を導入し、施設予約の利便性の向上を図った。</p> <p>72施設のうち40施設が築後25年を過ぎ老朽化が進んでいる。今後は、建物及び設備の適切な修繕を行い、良好な維持管理に努めていく必要がある。</p>								
		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	身近に地域活動の場所があると思う区民の割合(マーケティング調査)	%	政策・施策マーケティング調査	目標	36.0	36.5	45.0	42.5	42.5	
				実績	33.7	41.4	36.5	33.6		
2	地域コミュニティ施設の利用団体登録数	団体	地域コミュニティ施設の利用者登録数	目標	—	—	—	3,900	5,600	
				実績	—	—	3,719	5,468		
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—	
				実績	—	—	—	—		
評価・分析	成果	<p>「身近に地域活動の場所があると思う区民の割合」は、年度により増減している。今後とも、自治町会会館建設助成や修繕助成などを積極的に取り組み、身近に地域活動が行える拠点づくりに努める。</p> <p>また、地域コミュニティ施設は、平成20年度に実施した地域コミュニティ施設として再編と施設予約システムの導入も定着し、利用者登録数及び施設利用率も増加している。</p>								
	コスト	<p>地域コミュニティ施設管理運営では、経済危機対策臨時補助事業費32,959千円を活用し、平成21年度から平成23年度を計画期間とする、地域コミュニティ施設バリアフリー化事業のトイレ洋式化を大幅に進めることができ、利便性の向上に繋がった。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>高齢者や障害をもつ人が利用しやすい施設とするため、平成21年度から自治町会会館のバリアフリー化修繕に対するの補助を開始した。</p> <p>また、地域コミュニティ施設については、平成21年度から平成23年度を計画期間とするバリアフリー化事業を進めるとともに、良好な維持管理に努め利用者の利便性を高めていく。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05040000

施 策 1653

地域振興部 地域振興課

地域活動拠点

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	57,228	60,181	55,567	63,782	65,851
		一般財源	(5)	442,357	451,717	851,866	883,462	823,819
	直接費	事業費	(6)	458,695	470,876	839,897	885,470	831,403
	職員人件費	人件費	(7)	40,890	41,022	67,536	59,840	56,123
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	4.70	4.77	8.04	7.04	7.06
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	4.70	4.77	8.04	7.04	7.06
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	1,934	2,144
		(加算)減価償却費	(13)	187,500	189,402	253,967	253,967	253,967
		(加算)金利	(14)	55,539	45,650	41,128	33,186	25,346
		(加算)退職給与引当	(15)	4,230	3,339	7,236	4,928	4,557
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	247,269	238,391	302,331	292,081	283,870
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	746,854	750,289	1,209,764	1,239,325	1,173,540		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	59,785	58,489	60,007	61,330	0
		一般財源	(24)	460,988	431,437	813,918	895,564	0
	直接費	事業費	(25)	481,763	452,798	805,706	899,708	0
	職員人件費	人件費	(26)	39,010	39,275	66,732	57,186	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	4.70	4.73	8.04	7.06	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.70	4.73	8.04	7.06	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	269	1,654	0
		(加算)減価償却費	(32)	189,402	0	253,967	253,967	0
		(加算)金利	(33)	55,539	0	41,128	3,054	0
		(加算)退職給与引当	(34)	3,290	112	7,236	4,942	0
		(控除)コスト対象外	(35)	16,367	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	231,864	112	302,331	261,963	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	752,637	492,185	1,175,038	1,220,511	0		



平成22年度 施策評価表

施策名	地域活動の支援				担当部	地域振興部				
					担当課	地域振興課				
施策意図	地域活動が積極的に行われている。									
現状と課題	<p>安全、安心なまちや暮らしやすいまちとするためには、そこに住む地域住民による様々な自発的な自治活動や相互協力が不可欠である。</p> <p>こうした地域活動を側面から支援するため、各地域に地区センター長を置き、地域活動の活性化に資するとともに、地域と行政との連携や調整、自治町会助成や地区まつり助成などの支援を行い、地域の活力向上に努めてきた。</p> <p>しかし、一方では、地域活動を推進するリーダーの固定化や近隣関係の希薄化などの問題もある。今後とも、自治町会活動の活性化を図るため、様々な支援や協働を進めていく必要がある。</p>									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	地域活動に参加している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	18.4	19.2	24.0	25.0	25.0	
				実績	16.6	23.4	19.6	17.3		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>マーケティング調査「地域活動に参加している区民の割合」は、毎年、増減はあるが、ほぼ横ばい傾向である。</p> <p>地域活動への参加意識を高めるため、地域住民によるまちづくりやふれあいなどの、様々な地域活動を支援し、地域と行政との協働により、地域の活性化を図っていく必要がある。</p>								
	コスト	<p>施策は着実な成果をあげており、トータルコストは、ほぼ横ばいに推移しているが、施策の成果をより向上させるための、地域活動を担う人づくりが求められている。</p>								
成果向上のための取組方針	<p>地域の課題解決のためには、地域との連携が不可欠であり、今後も地域活動の活性化のため、ボランティア保険や自治町会世帯助成、地区まつり助成、地区ニュースの発行など様々な側面支援を積極的に進める。</p> <p>また、葛飾区町会連合会及び生涯学習課と連携し、地域活性化・人づくり事例の収集、区民大学受講生を自治町会イベントへの参加事業の試行を行い、自治町会での地域活動・人づくりの支援を行う。</p>									

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05040000

施 策 1654

地域振興部 地域振興課

地域活動の支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	313,424	221,287	217,961	220,845	212,057
	直接費	事業費	(6)	76,992	77,839	80,117	80,935	82,095
	職員人件費	人件費	(7)	145,290	143,448	137,844	139,910	129,962
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	16.70	16.68	16.41	16.46	16.39
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	16.70	16.68	16.41	16.46	16.39
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	15,030	11,676	14,769	11,522	10,528
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	15,030	11,676	14,769	11,522	10,528	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	237,312	232,963	232,730	232,367	222,585		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
		一般財源	(24)	213,195	210,437	214,500	214,131	0
	直接費	事業費	(25)	74,585	75,533	78,297	80,805	0
	職員人件費	人件費	(26)	138,610	135,319	136,203	133,326	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	16.70	16.11	16.41	16.46	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	16.70	16.11	16.41	16.46	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	11,690	11,242	14,769	11,522	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,690	11,242	14,769	11,522	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	224,885	222,094	229,269	225,653	0		



平成22年度 施策評価表

施策名		市民活動の支援			担当部	地域振興部				
					担当課	地域振興課				
施策意図		市民活動団体との協働により、区民にきめ細やかなサービスが提供できている。								
現状と課題		自らの意欲や能力を社会や地域の中で活かすことを目指し、様々な市民活動団体が生まれている。新たな区民ニーズや課題に向け、従来の地域活動団体に加え、これらの団体とも協働していく必要があり、市民活動団体の支援、育成に努めていく。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)	団体	区内のNPO法人数が増加すれば新たな区民ニーズや課題に向けきめ細やかなサービスに寄与している	目標	46	51	55	89	93	
				実績	69	77	85	88		
2	市民活動に参加している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査(市民活動に参加している区民の割合が高ければ区民自らの意欲や能力が地域の中で活かされる)	目標	7.40	8.30	9.10	10.00	10.50	
				実績	9.90	8.60	8.60	7.50		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	成果指標1の「区内のNPO法人数」は年々増加し、目標値を上回るか目標値に近い数の団体数になっている。一方、「市民活動に参加している区民の割合」は、平成19年度から伸びが見られない。今後とも、区民への啓発活動や事業の推進に取り組んでいく。								
	コスト	「市民活動団体協働事業」のトータルコストは、その提案の内容や規模等により経費が上下するため、年度により差異が生じる。また、「市民活動団体支援事業」及び「市民活動支援センター」については、指定管理者制度を導入しており、トータルコストはほぼ同額で推移している。								
成果向上のための取組方針		<p>今後も、市民活動支援センターにおいて、各種支援事業のほかNPO法人の設立や運営などに関する相談や講座等の開催を通して、市民活動の活性化を図る。</p> <p>市民活動支援センターは、NPOやボランティア団体等の取組みが区民のために有意義に発揮されるよう、市民活動に関する相談・支援を行う拠点として、平成22年度以降も指定管理者により事業展開や施設運営を行っていく。</p> <p>また、市民活動の支援として、区と市民活動団体との協働事業提案制度を継続して実施し、公私協働の仕組みづくりに努める。</p>								

# コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05040000

施 策 1655

地域振興部 地域振興課

市民活動の支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	10,841	63,373	61,065	62,238	65,592
	直接費	事業費	(6)	401	46,173	45,945	45,238	48,992
	職員人件費	人件費	(7)	10,440	17,200	15,120	17,000	16,600
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	1.20	2.00	1.80	2.00	2.00
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.20	2.00	1.80	2.00	2.00
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	5,678	5,678	5,678	5,678
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,080	1,400	1,620	1,400	1,400
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,080	7,078	7,298	7,078	7,078
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	11,921	70,451	68,363	69,316	72,670		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	369	300	236	1,038	0
		一般財源	(24)	59,663	61,969	59,769	58,621	0
	直接費	事業費	(25)	43,432	45,469	45,065	45,079	0
	職員人件費	人件費	(26)	16,600	16,800	14,940	14,580	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	2.00	2.00	1.80	1.80	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.00	2.00	1.80	1.80	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	5,678	5,678	5,678	5,678	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,400	1,400	1,620	1,260	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,078	7,078	7,298	6,938	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	67,110	69,347	67,303	66,597	0		



